



労働政策研究報告書 No. 13

2004

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

欧州における高齢者雇用対策と日本
—年齢障壁是正に向けた取り組みを中心として—

労働政策研究・研修機構



The Japan Institute for Labour Policy and Training

欧州における高齢者雇用対策と日本
— 年齢障壁是正に向けた取り組みを中心として —

執筆担当者

氏名	所属	執筆担当
いわた かつひこ 岩田 克彦	独立行政法人 労働者健康福祉機構賃金 援護部長 (元労働政策研究・研修機構統括研究 員)	第1章、第2章、第3章、第 5章、第7章、第8章、第10 章、(第4、6、9章の一部)
まきの りか 牧野 利香	茨城労働局総務部長 (元日本労働研究機構研究員)	第4章、第6章、第9章

藤村博之法政大学教授、戎野淑子嘉悦大学専任講師、関根由紀神戸大学助教授の各氏は、本報告書の前段となった白表紙報告書「労働力の高齢化と日欧政府・企業の対応」作成に携わり、岩田・牧野執筆部分についても多くのご助言を頂いた。

また、本報告書の取りまとめに当たっては、厚生労働省職業安定局 高齢・障害者雇用対策部のご協力を頂いた。さらに、JILPT内外の多くの方々からご丁寧なご助言を頂いた。図表作成などでは、藤本隆史氏、笠原香織さんの協力を得た。記して感謝したい。

まえがき

急速な高齢化の中で、エイジフリー社会（年齢にかかわらず能力を発揮して働ける社会）の実現が議論されている。生涯を通じ、自己の能力を多様な形で最大限に発揮したい各個人、競争力の維持のため能力管理を強めたい各企業、急速な高齢化の中で、幅広く支え手を確保しなくてはならない社会全体、それぞれの要請に即応する方向であろう。

しかし、日本の企業では雇用管理における年齢基準がとりわけ強く、能力・職務重視の賃金・人事処遇制度が確立していない。年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組みは、時間をかけ、段階的かつ着実に行わざるをえない。

こうした折、EU（欧州連合）理事会は、2000年11月、「一般雇用機会均等指令」を採択した。宗教または信条、障害、年齢・性的志向による雇用差別を禁止する全体的枠組みを設定したもの（性差別や民族差別禁止指令は別途あり。）で、2003年12月までに各国に法制定ないし全国レベルの労働協約の締結を求めている。ただし、年齢、障害については3年延長できる。この指令には、年功処遇や合理的最高採用年齢の設定など、年齢を理由とした取り扱いの相違を正当化する規定がある。EU各国政府がこの指針にどのように対応し、従来からの長期雇用慣行と年齢差別のない社会の実現を目指した取り組みとの均衡が欧州ではどのような姿となるのか、わが国でも大変注目を浴びている。

本報告書は、厚生労働省の要請を受け、日欧における高齢者雇用政策を、年齢障壁是正に向けた取組みを中心として取りまとめたものである。昨年9月に取りまとめた白表紙報告書「労働力の高齢化と日欧政府・企業の対応 一年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けて社会の実現に向けた取組みを中心として」の第1部と第2部を、EUが設定した2003年12月の当初期限を越えた時点で、最新のデータを踏まえ再整理したものである。年齢にかかわらず働ける社会づくりにご関心をもたれる多くの方々のご参考となれば幸いである。

なお、この報告書のとりまとめは、岩田克彦（独立行政法人 労働者健康福祉機構賃金援護部長（労働条件・就業環境研究部門・前統括研究員））があたった。

2004年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

目 次

第1章 調査研究の概要	1
1. 問題意識	1
2. 報告書の概要	1
3. 今後の課題	10
第2章 欧州における高齢者雇用対策	12
1. EU 諸国における 1980 年代以降での早期引退の定着	12
2. 高齢化と「活力ある高齢化」の推進	15
3. EU 諸国における高齢者雇用就業政策の概要	18
(1) 高齢者等に限定した特別対策とエイジフリー型対策	18
(2) 最近の動向	19
第3章 年齢障壁是正に向けた取組み状況	21
1. EU 諸国において、年齢障壁是正に向けた取組みが積極化した背景	21
2. EU 「一般雇用機会均等指令」の制定	21
3. EU 「一般雇用機会均等指令」の内容	22
4. EU 指令（年齢関係）とアメリカ等 EU 諸国以外の年齢差別禁止法制との比較	24
(1) 対象範囲	25
(2) 例外規定	25
5. 定年設定の是非についての議論	26
6. 解雇法制との関係	27
7. EU 「一般雇用機会均等指令」への各国対応	29
第4章 イギリスの状況	33
1. イギリスの高齢者雇用対策の現状	33
(1) 高齢者をめぐる人口・労働市場の状況	33
(2) ニューディール 50 プラス (New Deal 50+)	33
(3) 労働税クレジット (Working Tax Credit)	33
(4) 総合的取組み	34
2. 社会保障関係（公的年金・企業年金の状況等）	34
(1) 公的年金・企業年金	34
(2) 年金制度等の改革の動向	35
(3) 失業保険制度	36

3. 労働法関係での年齢に関する規定等	36
(1) 契約自由の原則	36
(2) 1996年雇用権法 (Employment Rights Act, 1996)	36
(3) 判例の状況	36
4. 「雇用における年齢の多様性に関する実践規範」とエイジ・ポジティブ・キャンペーン	37
(1) 年齢差別に関する実態と意識	37
(2) 「雇用における年齢の多様性に関する実践規範」	38
(3) 「実践規範」に基づく年齢差別是正政策	39
5. 年齢差別禁止立法に向けた取り組み	39
(1) 検討の経過と今後の予定	39
(2) 年齢差別禁止立法に向けた協議案の内容	40
(3) 既存の法律の見直し	44
(4) 年齢差別禁止のコスト・ベネフィット試算	45
第5章 ドイツの状況	51
1. ドイツの高齢化と政労使の認識	51
2. 高齢者をめぐる労働市場状況	53
3. 年齢に関する法制度	54
4. 高齢者をめぐる政策状況	54
(1) 年金改革	54
(2) 労働市場政策	55
5. 年齢障壁是正への取り組み	56
(1) 職業生活における年齢差別	56
(2) 「50歳以上、やればできる」キャンペーン	56
(3) 優れた実践事例開発のための調査研究プロジェクト	56
(4) 職場における年齢の多様性 (AGE DIVERSITY WORKPLACES) の強調	57
(5) EU指令への対応	58
6. おわりに	58
第6章 フランスの状況	60
1. 雇用における差別防止法	60
(1) 法律の内容	60
(2) 本法に関する国内での評価	61
2. その他の年齢に関する法制度 (労働法関係)	62

(1) 採用広告における年齢制限の禁止	62
(2) 職業組合の選択の自由	62
(3) 退職（解雇）に関する取扱い	62
3. 社会保障関係	63
(1) 年金制度	63
(2) 失業給付	64
4. 最近の高齢者対策	65
(1) 高齢者の雇用創出/早期引退抑制に関する施策	65
(2) 早期引退の促進施策	67
5. 政労使の対話の促進	69
6. 年金制度の改革	69
7. おわりに	70
第7章 オランダの状況	71
1. オランダの高齢者雇用政策	71
(1) 早期引退文化の定着	71
(2) 遅い引退の奨励への転換	71
(3) 就業率目標と「高齢者と雇用タスクフォース」	72
(4) 最近の高齢者雇用促進策	73
2. オランダ企業における人事政策	73
3. 政府における年齢差別是正への取り組み	73
4. EU一般雇用機会均等指令の年齢関係部分への対応	74
[資料] 雇用における均等待遇（年齢差別）法	76
第8章 スウェーデンの状況	82
1. スウェーデンの「労働第一主義」と高齢者の高い就業率	82
2. 最近の就業促進方策	82
(1) 障害者年金の見直し	82
(2) 長期病気休暇制度の受給者の減少	82
(3) 失業保険、長期失業者対策	83
(4) 高齢市民2005	83
3. 雇用保護規制と退職年齢	83
4. 公的年金制度	84
5. EU一般雇用機会均等指令への対応	86

第9章 アイランドの状況	87
1. 年齢差別禁止に関する法規制—— 1998年雇用均等法	87
(1) 1998年雇用均等法の内容	87
(2) 雇用均等法の運用	92
2. その他の年齢に関する法制度等	94
(1) 労働法関係	94
(2) 均等地位法	94
(3) 企業向けガイドラインの策定	94
(4) 「高齢者に関する均等問題諮問委員会」の開催	95
(5) 広報・啓発活動	95
3. EU一般雇用機会均等指令への対応	95
4. 社会保障関係	96
(1) 公的年金	96
(2) 職域年金ないし個人年金	96
(3) 失業給付・雇用政策	97
5. その他の高齢者雇用政策	97
第10章 年齢にかかわらず働く社会の実現に向けた日本の課題	99
1. 日本における高齢者雇用就業政策の体系	99
(1) 65歳までの継続雇用の推進	100
(2) 中高年齢者の再就職者の援助・促進	100
(3) 就業意欲や体力の多様化に応じた就業機会の確保	100
(4) 年齢にかかわらず働く社会の実現に向けた取り組み	101
(5) 「高年齢者等雇用安定法」の2004年改正	101
2. 関連する社会保障制度	101
(1) 雇用保険制度	101
(2) 公的年金制度	102
3. 日本の高齢者雇用就業政策の特徴と課題	103
(1) 日本では、高齢化がとりわけ急激で、高齢者の就業促進がきわめて重要	103
(2) 高齢者の就業率は高いが、就業内容面では課題が多い	104
(3) 高齢者に限定した特別対策が多く、年齢にかかわらず働く社会の実現に向けた取り組みが課題	106
4. 年齢にかかわらず働く社会の実現の必要性と課題	107
(1) 3つの転機と年金受給開始年齢との「橋渡し」対策	107
(2) 年齢にかかわらず働く社会の実現の必要性と課題	108

（3） EU 一般雇用機会均等指令と日本	113
5. 8つの政策提案	115

(参考資料)

1. 「雇用及び職業における均等取扱いのための一般的枠組みの設立に関する EU 指令」
(2000 年 11 月制定)
2. EU 指令原文 (欧文)
3. アメリカの年齢差別禁止法について
4. EU 各国の高齢者雇用就業政策と EU 一般均等指令への対応表
5. 雇用における年齢差別禁止法制の比較表